

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

株式会社 さくらさくプラス
事業計画及び成長可能性に関する事項

証券コード：7097
2022年10月25日

さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI

会社概要 P. 5

事業の内容 P. 8

市場環境 P.15

当社の戦略 P.19

競争優位性 P.23

事業計画 P.34

リスク情報 P.44

2022年7月期決算数値について

- 営業利益上見込んでいた不動産売却益218百万円を特別利益として計上した影響
- コロナの影響により低年齢児の入所率が想定を下回ったが、職員配置を当初計画どおりに実施したところによる売上原価等の発生が利益を圧迫
- 物価上昇に伴う施設運営に係る売上原価の増加
- 今後の事業環境等を踏まえ、一部保育所等について減損処理を実施し、特別損失として計上

上記により、売上以外の『営業利益・経常利益・当期純利益』が減益となった

2023年7月期からの3年間に向けて

- 想定より下ぶれていた低年齢児の入園数は徐々に積み上がり、2022年10月時点では収益率の高い0歳児の空き状況もほぼコロナ前の水準まで回復
- 計画通りの入所を見込み配置したことにより生じた余剰人員については、適正配置を進めることにより 大幅な採用コスト削減へ
- 主要サービスである保育所運営の収益を保育サービス周辺事業へ投資 特に不動産企画・開発や情報資産サービスに注力しながら、各子会社の基盤強化を進める

当社の有する強み

収益率の高いエリアに特化した保育所の開所・運営

依然として「隠れ待機児童」が解消されていない東京・都心部に多く保育所を展開している
保育利用者のニーズ調査（厚生労働省）から 保育所の選択理由として「自宅からの通いやすさ」が最も多い
ことから、駅近に開所することにより、保育利用者の送迎に係る時間と労力を軽減
通勤にも便利であり、保育士の確保や本部からのサポートにも有益

高い認可保育所比率

当社の認可保育所比率98.8%（85/86施設） ※2022年10月開所含む
認可保育所は国から認可された施設であり「施設設備・園児一人当たりの広さ・職員配置」などの基準が高い
補助金により保護者負担が軽く、安心・安全な保育環境のため、入所希望者が多い

保育士等の負担軽減と職員の資質向上のためのサポート体制

本部機能が保育所の運営業務代行ときめ細かい研修を実施、多忙な保育士をサポート
（行政渉外に関する業務・各種経理業務、職員に関する給与・福利厚生等全般、
企画ユニット・研修ユニットによる保育士のサポート、階層別研修、乳幼児プログラムの提供 等）

今後の展開

子ども・子育て支援事業として保育所開設だけに頼らない事業展開を開始

不動産のノウハウと保育所運営を活かした「子育て支援住宅」の開発を継続
情報資産サービス 保護者向けアプリ「さくらさくフォト」の提供、収益化
進学塾「VAMOS」をさらに発展、親子で楽しめる「子育てカフェ」事業の開店 等



さくらさくプラス



会社概要

SAKURASAKU PLUS

さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI



会社名 株式会社さくらさくプラス

設立 2017年8月

上場 2020年10月（東証グロース）

マネジメント 代表取締役社長 西尾 義隆（写真中）
取締役副社長 中山 隆志（写真右）
取締役専務 森田 周平（写真左）

所在地 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル

資本金 574,565,430円（2022年7月末）

従業員数 2,004人（2022年7月末）

事業内容 子ども・子育て支援事業

株式会社さくらさくみらい（100%子会社）

株式会社さくらさくパワーズ（100%子会社）
宅地建物取引業者 東京都知事（1）第103379号

株式会社あかるいみらいアセット（持分法適用関連会社）

関連子会社 Hana TED.,JSC（ベトナム：持分法適用関連会社）

株式会社みらいパレット(80%子会社)

株式会社VAMOS(100%子会社)

株式会社みんなのみらい（95%子会社）



- 2009年5月、事業譲渡により「りよくちさくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業
- 2017年の株式移転により、株式会社ブロッサム[®]の完全親会社として「さくらさくプラス」を設立

2009年 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立

2010年 **現小規模保育施設** 「わこうさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい和光」）開設

2011年 **初の認証保育所** 「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設

2014年 **初の認可保育所** 「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」）
初の認可保育所 「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設

2017年 株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立
 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化



2018年 株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号



2019年 社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更
 株式会社あかるいみらいアセット設立
 Hana TED.,JSC設立（ベトナム）



2020年 東証マザーズ（現 東証グロース）上場

2021年 株式会社みらいパレットを設立
 株式会社VAMOSを子会社化
 株式会社みんなのみらいを設立





さくらさくプラス



SAKURASAKU PLUS

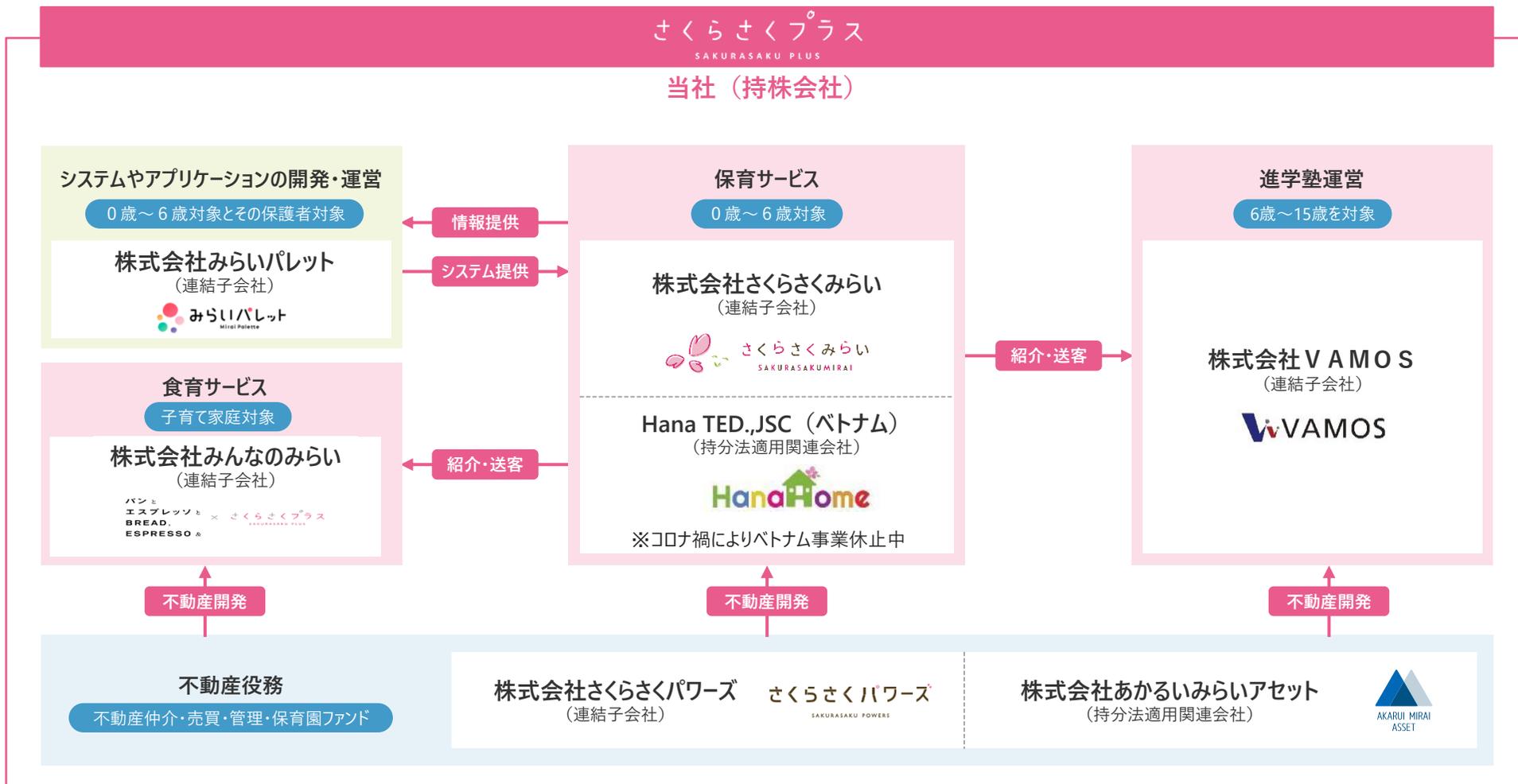
事業の内容

さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

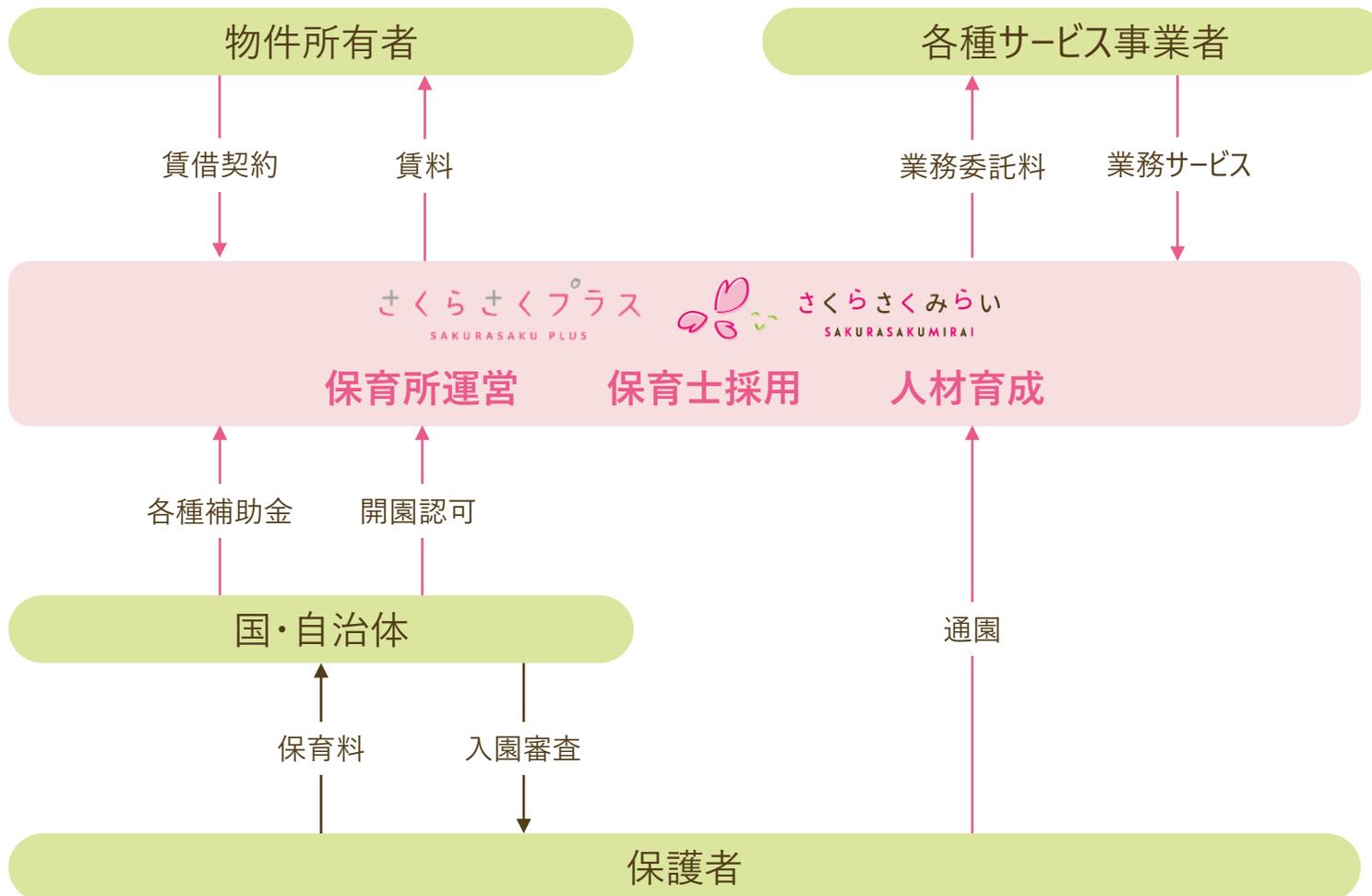


- さくらさくパワーズでの不動産開発力を活かした保育所運営を中核とし、進学塾運営、システムやアプリケーションの開発・運営、食育サービスなど、子ども・子育て支援事業へと展開
- 不動産開発ノウハウと「東京」「認可」を中心とした保育所運営で培った基盤から、それぞれの事業とのシナジーを創出



— 当社の運営する98%は認可保育所

認可保育所は、国・自治体が補助金より保育所利用料を負担するため、安定した経営を行えるのが特長

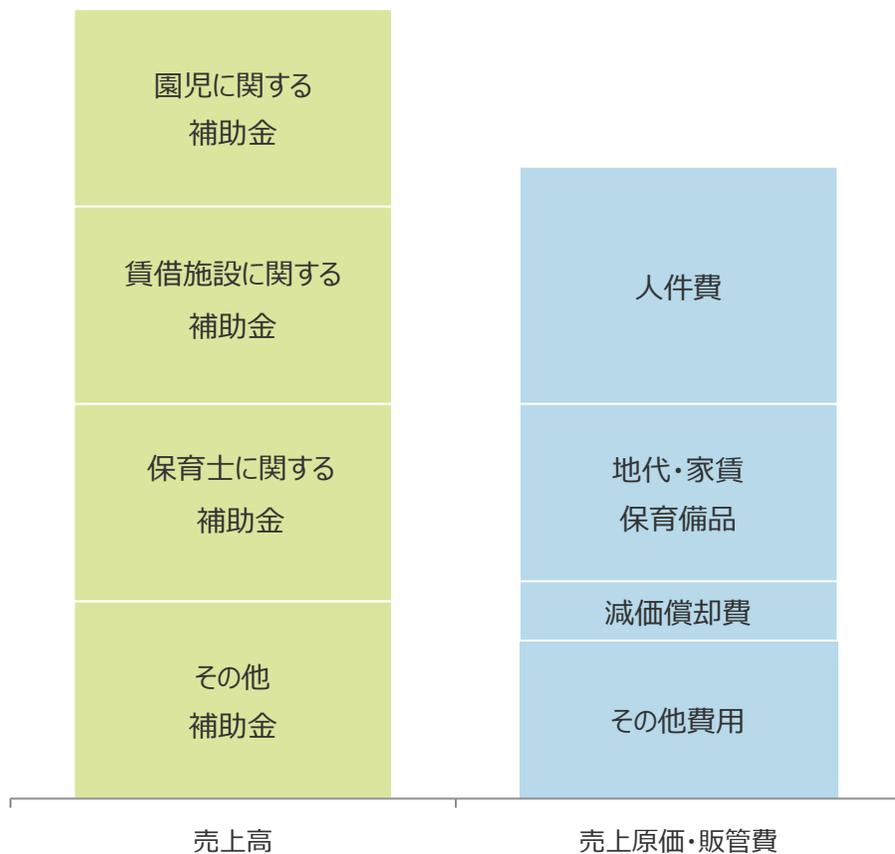


待機児童の多くは0～2歳児

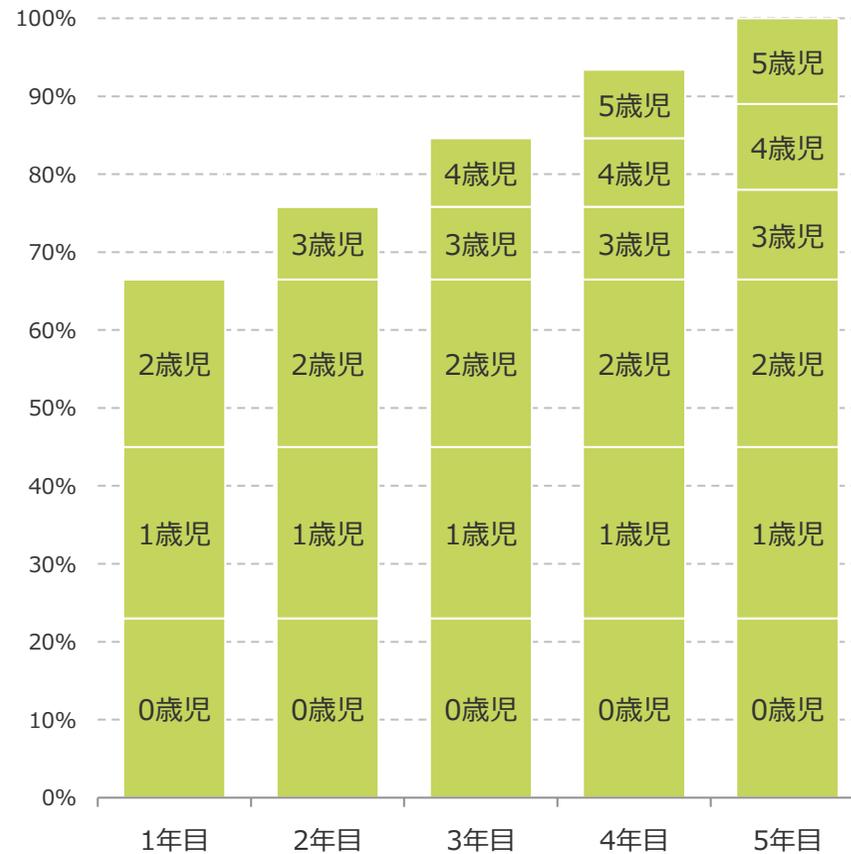
開所直後は3～5歳児クラスが少なく、数年を経て持ち上がってくることで収益が最大化

売上高として計上される委託費・運営補助金以外に保育所開設に伴う内装費・備品などの補助金があり、営業外収益へ計上

売上高と売上原価・販管費イメージ



保育所1カ所当たり収益イメージ



新たに認可保育所を開設した場合、新規開設のための支出の一部（内装工事等）に対して自治体から補助金が交付される
当社グループにおける保育所等の新規開設は4月が中心

第1四半期から第3四半期（8月～4月）に開業準備費等が先行的に発生する一方、第3四半期（2月～4月）に施設開設に係る補助金収入が多額に計上される傾向

保育所の開設に係る費用と補助金収入のイメージについて

委託費・運営補助金

園児、保育士に関する補助金、貸借施設に関する補助金や加算金などがあり、売上高に計上される

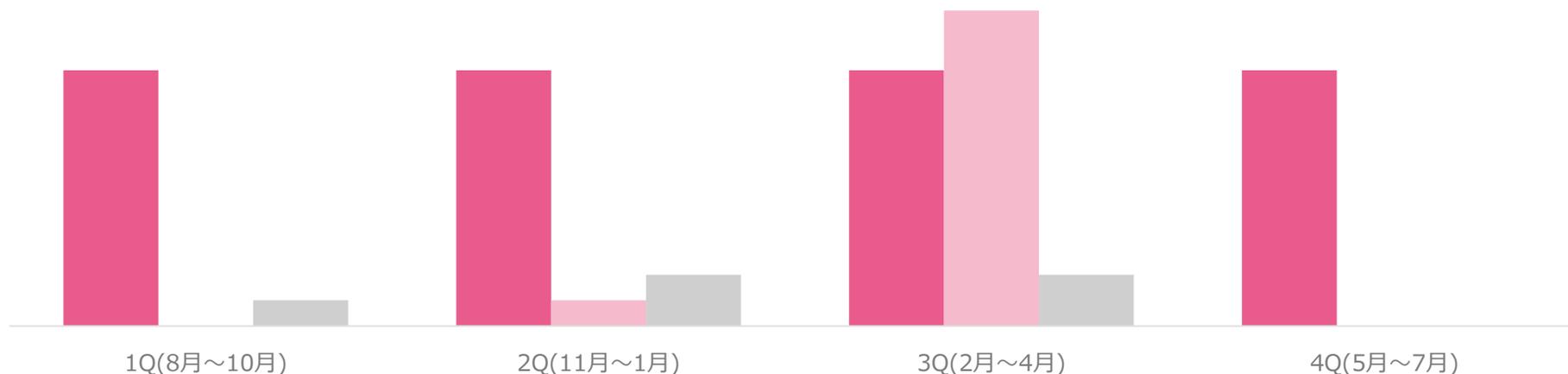
施設開設に係る補助金

一般的に「補助金収入」が「開業準備費」を上回ることが多く、保育所の新規開設数が増加すると施設開設に係る補助金収入が営業外収益に計上され、営業外収支が改善する傾向

開業準備費

当社グループは当該補助金を営業外収益の「補助金収入」に計上
また、新規開設のための支出のうち、費用処理したものは営業外費用の「開業準備費」に計上

■ 委託費・運営補助金 ■ 施設開設に係る補助金(営業外収益) ■ 開業準備費(営業外費用)

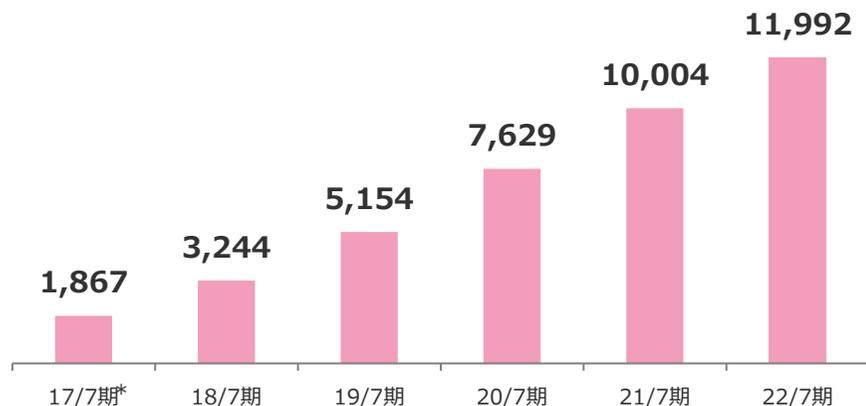


*上記はあくまでイメージであり、行政の方針や年度によって変更になります

2022年7月期においては収益の低下がみられましたが、P3にてご説明のとおり2023年7月期は改善見込み

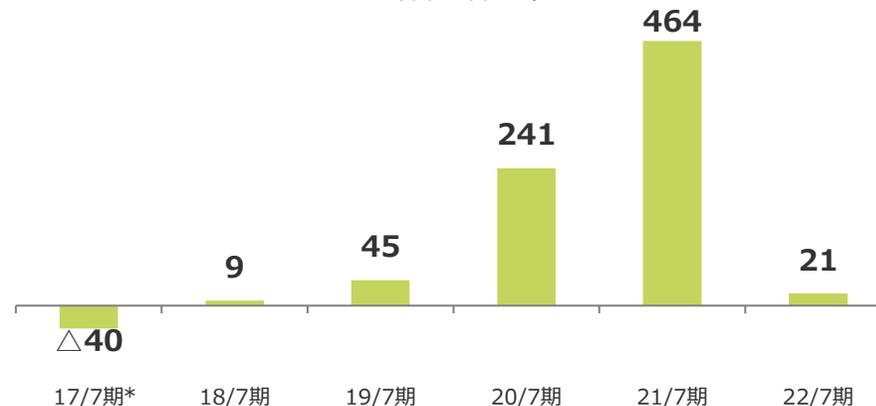
売上高

(単位：百万円)



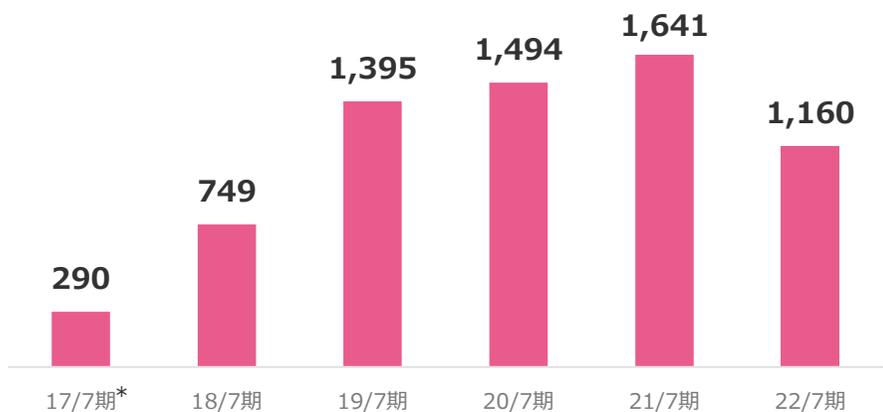
営業利益

(単位：百万円)



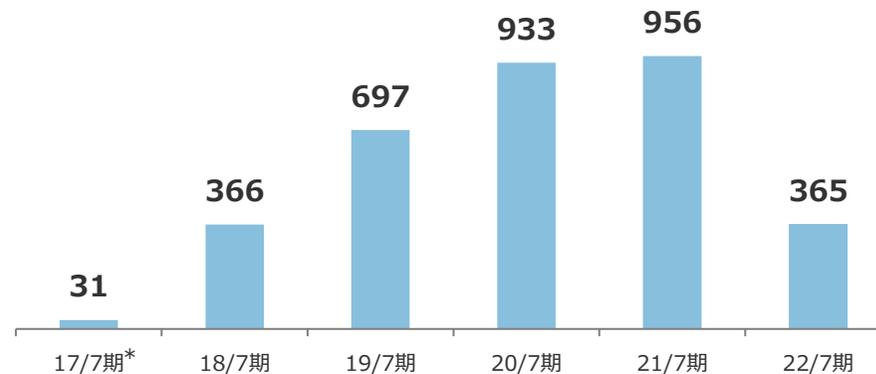
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

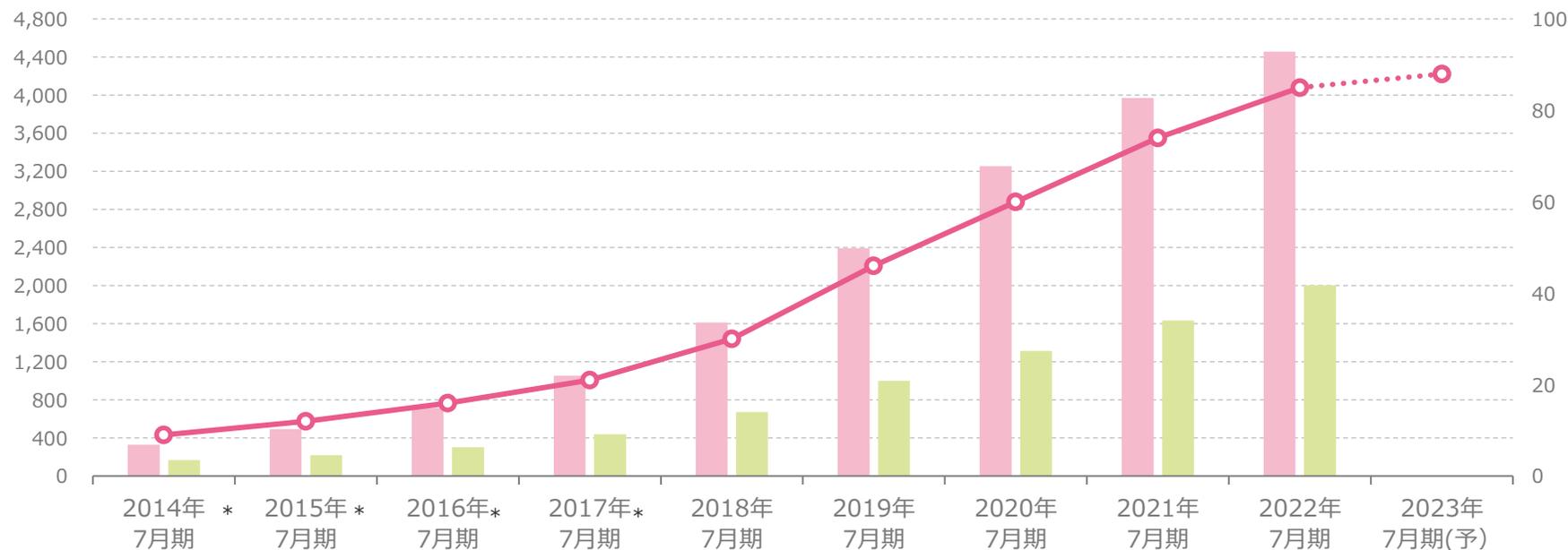


運営施設数及び職員数・園児数の推移

運営施設数の増加に伴い、園児数も順調に増加

新規開設施設の職員についても採用は順調に進捗

園児数 職員数 運営施設数



運営施設数	9	12	16	21	30	46	60	74	85	88
園児数	328	494	718	1,055	1,612	2,391	3,255	3,971	4,458	—
職員数	169	220	303	441	674	1,002	1,313	1,635	2,004	—

*当社は2017年8月1日に単独株式移転により(株)プロッサム（現 (株)さくらさくみらい）の完全親会社として設立しており、17/7期までは株式移転完全子会社である(株)プロッサム（現 (株)さくらさくみらい）の業績を記載しております。

*職員数は派遣社員を含む期末在籍者数



さくらさくプラス



SAKURASAKU PLUS

市場環境

さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI



子育て支援に係る国の施策により、保育ニーズが高まる中、保育サービス市場の拡大に伴い、保育ビジネスへの参入が増加

「こども家庭庁」設置関連法案が衆議院本会議で公布、子どもに関わる将来に向けての投資が加速すると予想

少子高齢化の加速や国の施策等により、待機児数は減少し競争が激化、質の高い保育サービスへのニーズが高まる傾向

2000年以降の子育て支援に係る主な施策

年度	施策
2001年	認可保育所を民間に開放
2005年	子ども・子育て応援プラン（～2009年）
2008年	新待機児童ゼロ作戦（～2010年）
2010年	子ども・子育てビジョン（～2014年）
2013年	待機児童解消加速化プラン（～2017年）
2017年	子育て安心プラン
2019年	幼児教育の無償化
2020年	新子育て安心プラン
2023年	「こども家庭庁」2023年4月1日設置予定

足元の市場環境

22年上半期の出生数38万人、初めて40万人を下回り過去最少

（厚生労働省 人口動態統計（速報値））

主な要因

- 少子高齢化の加速
- 新型コロナウイルスの影響による「産み控え」

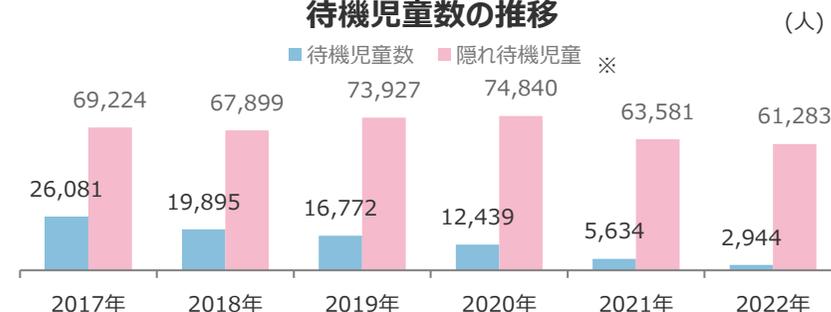
待機児童数2,944人、過去最少一方で、隠れ待機児童数は依然として高水準

（厚生労働省 保育所等関連状況取りまとめ（令和4年4月1日））

主な要因

- 就学前人口の減少
- 受け皿となる保育所施設の整備が進展
- 新型コロナウイルスの影響による「利用控え」

待機児童数の推移



出所：厚生労働省 保育所等関連状況取りまとめ（令和4年4月1日）概要資料

※ 保育所等利用待機児童数調査における除外4類型

政府の2020年12月21日付「新子育て安心プラン」は、待機児童の解消に向け2021年度から2024年度までの4年間で14万人分の保育の受け皿を整備する方針

経済活動が集中する東京圏では待機児童が最も多く発生 女性の就業率の上昇から保育ニーズが更に高まっていくと予想

保育ニーズが高まりの中、保育士の確保のため、通勤の利便性から保育士に選ばれやすい駅近・東京圏を中心に保育所を展開

新子育て安心プランの概要

2021年度から2024年度末までの4年間で 約14万人分の保育の受け皿を整備する

1. 地域の特性に応じた支援

- 新子育て安心プランにおける支援のポイント
- 保育ニーズが増加している地域への支援
 - － 新子育て安心プランに参加する自治体への整備費等の補助率の嵩上げ
- マッチングの促進が必要な地域への支援
 - － 保育コンシェルジュによる相談支援の拡充
 - － 巡回バス等による送迎に対する支援の拡充
- 人口減少地域の保育の在り方の検討

2. 魅力向上を通じた保育士の確保

- 保育補助者の活躍促進・短時間勤務の保育士の活躍促進
- 保育士・保育所支援センターの機能強化

3. 地域のあらゆる子育て資源の活用

- 幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育や小規模保育の推進
- ベビーシッターの利用料助成の非課税化【令和3年度税制改正で対応】
- 企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充
- 育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設

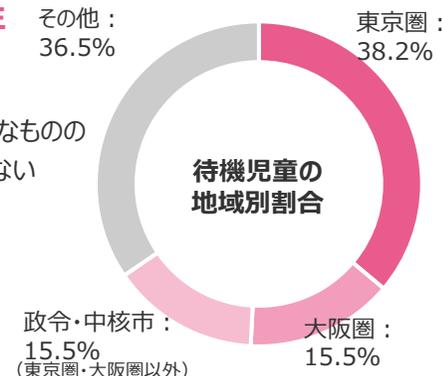
保育に関する現状

1. 待機児童の現状

待機児童の6割超が都市部で発生

- そのうち東京圏が38.2%を占める

－ 全国的には待機児童数は減少傾向なものの都市部においては依然として解消していない



2. 保育士確保の現状

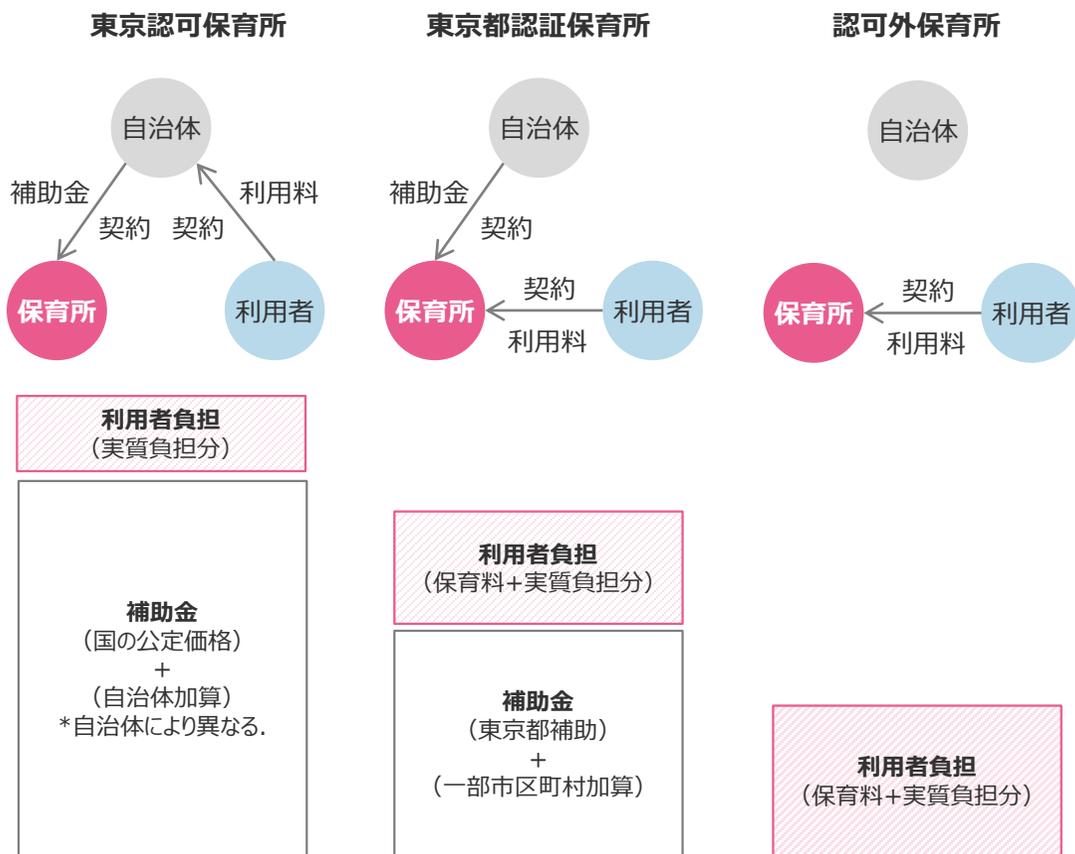
保育士の確保を進めるに当たり、 保育業務に関する以下の課題が存在する。

- 保育士が退職した理由（複数回答）
 - － 仕事量が多い：27.7%
- 保育士が再就業する場合の希望条件（複数回答）
 - － 勤務時間：76.3%
 - － 雇用形態(パート・非常勤採用)：56.0%

※いずれも「東京都保育士実態調査報告書」(令和元年5月公表)より

施設の要件、職員配置などの基準が高いことを反映し、認可保育所に支払われる補助金額は、他タイプの保育所より高く設定されている
認可保育所は安心・安全な保育環境が充実しており、入所希望者が多い

契約形態別 利用者費用負担



公的施設 = 国や自治体からの補助金あり

	認可保育所	東京都認証保育所 A型
施設基準	乳児室、保育室、遊戯室、調理室、医務室等 屋外遊技場(園庭) 3.3㎡以上(付近の公園可) 0・1歳 1.65㎡以上 (乳児室) 3.3㎡以上 (ほふく室)	0・1歳 1.65㎡ (2.5㎡まで弾力化)
	2歳以上 1.98㎡以上	
職員	有資格保育士 常勤保育士は、各クラス1名以上 (乳児を含む場合は2名以上)	有資格者は、6割以上
	0歳 3 : 1	
	1・2歳 6 : 1	
	3歳 20 : 1	
	4歳以上 30 : 1	
公的助成金	1.施設整備費 2.運営費 3.特別保育事業費	1. 開設準備費 (駅前に設置するA型のみ) 2. 運営費



さくらさくプラス



SAKURASAKU PLUS

当社の戦略

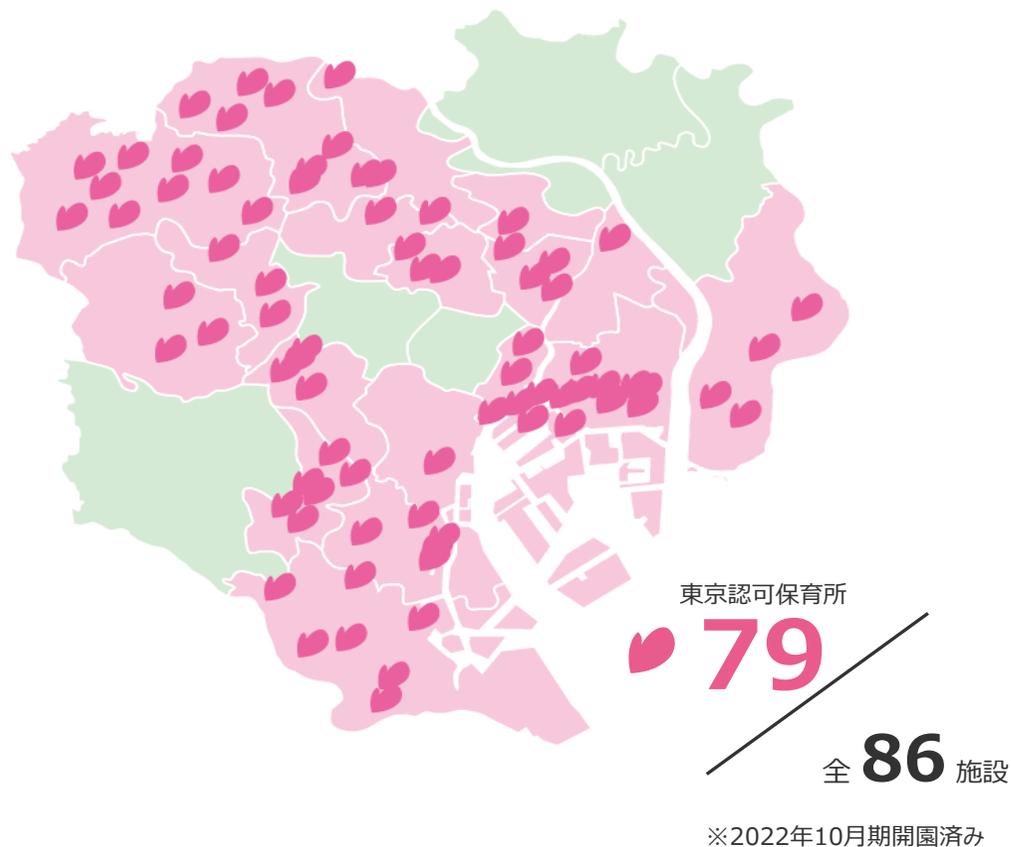
～東京・認可にフォーカス～

さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

全国的に待機児童数が減少する一方で、都心部では未だ認可保育所へのニーズは高い
当期末の東京都・認可保育所の比率は91.9%(79/86施設)に

当社保育所の東京都認可保育所所在地



東京・認可比率 **91.9%**

認可比率 **98.8%**

東京都認可 79園
東京都認証 1園
大阪府認可 3園
埼玉県認可 2園
千葉県認可 1園

保育ニーズが最も高い東京・認可にフォーカスし、保育所開設を展開
当社グループの保育所は同業他社と比較しても東京・認可保育所比率が高い

東京・認可保育所比率



※各社短信・HP・決算説明資料より弊社推計

※各社の東京認可園数/全国認可園数（小数点第2位以下切捨て）

保育サービス売上高は業界第5位であり、グロース市場上場企業として成長中

	企業名	売上高 (百万円)
1	A社 (プライム) ※2022年3月期決算短信	34,373
2	G社 (プライム) ※2022年5月期決算短信 (子育て支援サービス事業)	26,396
3	H社 (プライム) ※2021年12月期決算短信 (エデュケア事業売上高)	20,379
4	B社 (プライム) ※2021年9月期決算短信 (子育て支援事業売上高)	18,264
5	さくらさくプラス (グロース) SAKURASAKU PLUS ※2022年7月期決算短信 (子ども・子育て支援事業)	11,992
6	E社 (グロース) ※2022年3月期決算短信 (チャイルドケア事業、テック事業)	11,487
7	D社 (プライム) ※2021年12月期決算短信	11,454
8	F社 (グロース) ※2022年3月期決算短信	10,659
9	C社 (グロース) ※2022年5月期決算短信 (保育事業、放課後事業)	6,435

※各社決算短信等より弊社推計



さくらさくプラス



SAKURASAKU PLUS

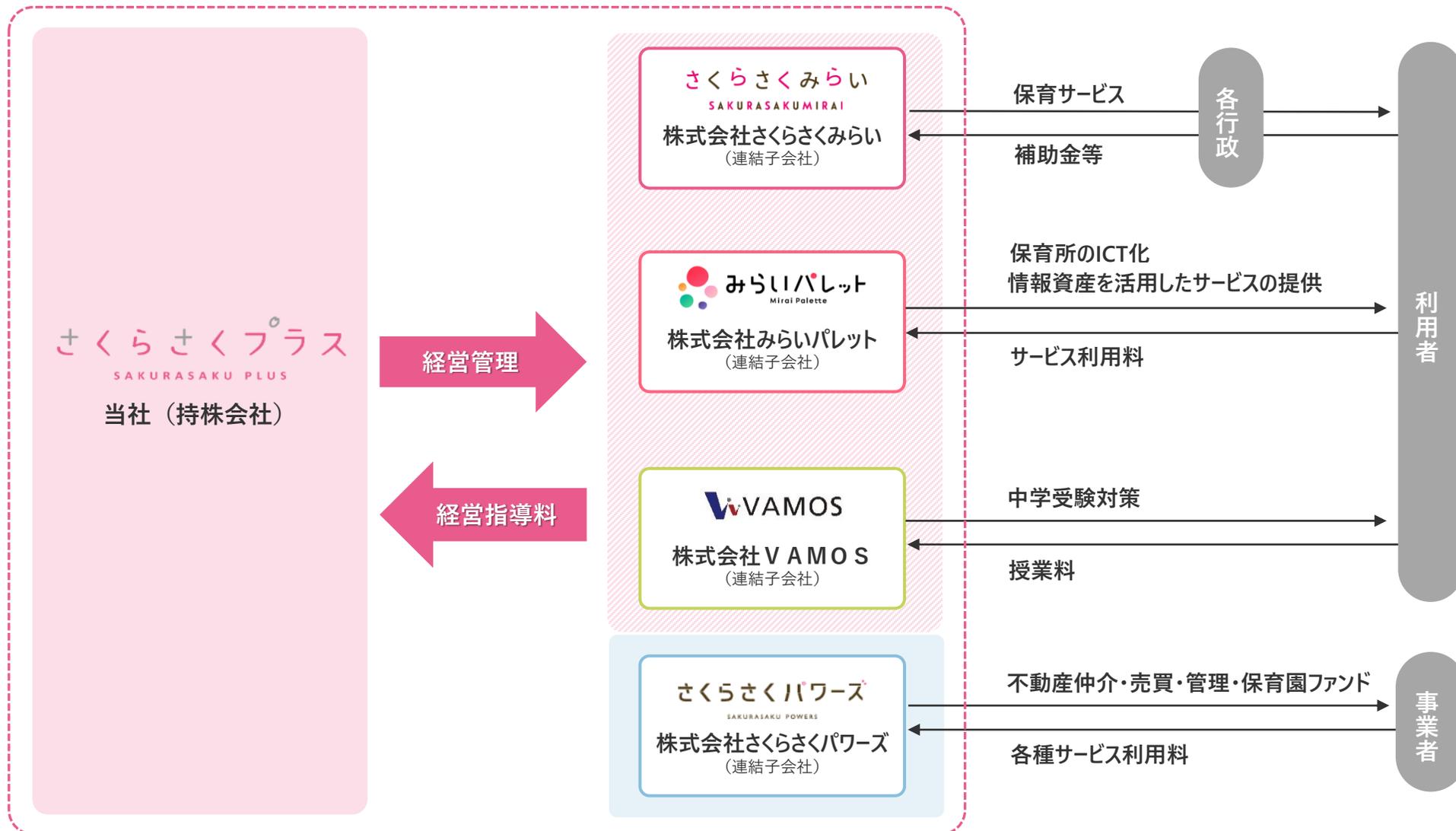
競争優位性

さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI



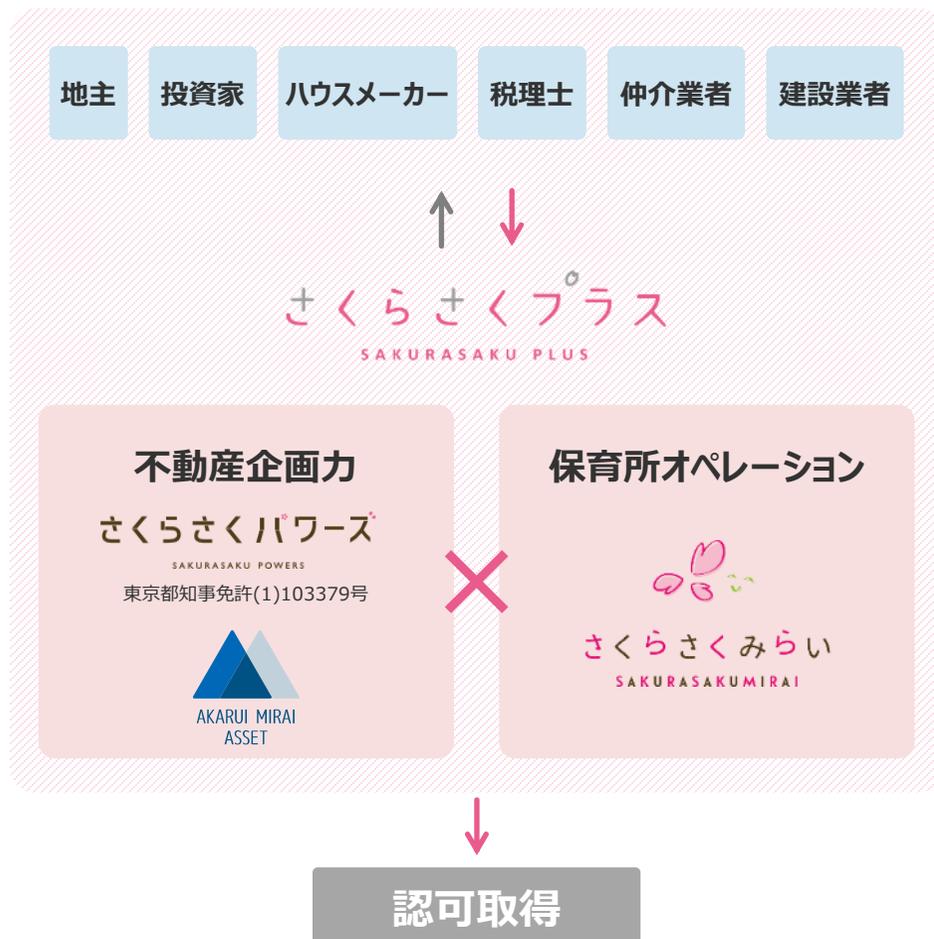
- 「あたたかい子育て環境を作る」というビジョンに沿って、子育て支援新サービスの展開を積極的に推進



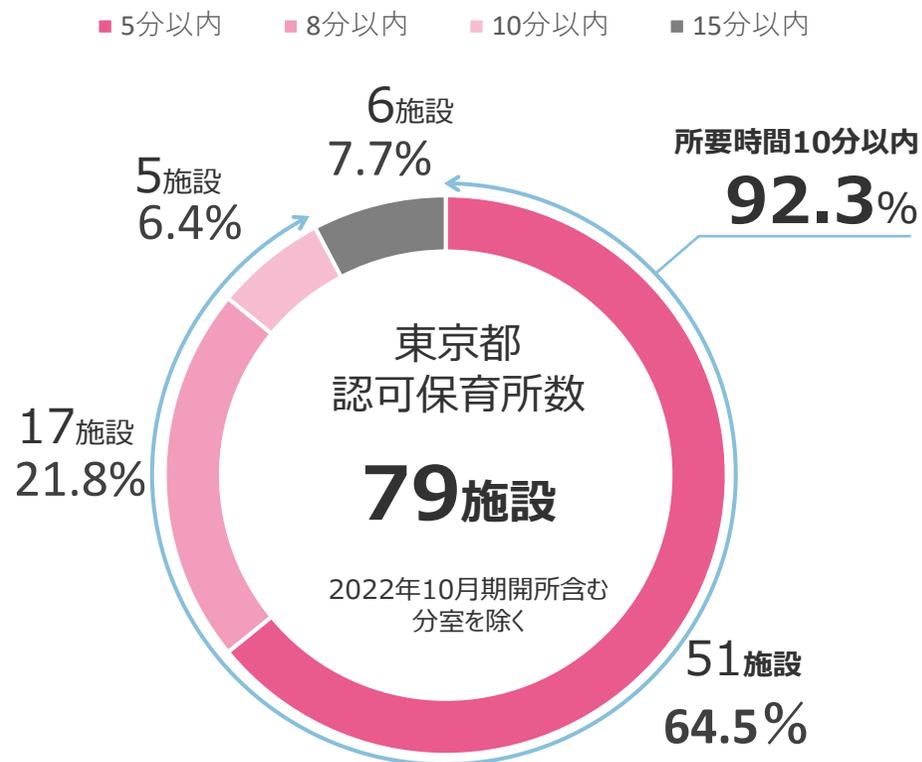
* 株式会社みんなのみらいは資料作成日現在において開業準備中のため、上記への記載を割愛しております

不動産に関する豊富な経験と知識を持つ「さくらさくパワーズ」での「情報力」「企画力」「開発力」を生かし
保育所を軸にした不動産開発と不動産投資のスキームを確立

保育利用者のニーズ調査（厚生労働省）によると 保育所の選択理由として「自宅からの通いやすさ」が最も多い
最寄り駅から徒歩10分以内の保育所が92.3%と中長期的に競争力のある物件を確保し 通勤の利便性も高いことから保育士の確保にも寄与



最寄り駅からの所要時間比率



前提条件 = 徒歩1分 = 80mとして10分圏内 = 約800m

当社グループの強みである不動産開発力により、利便性のよい地域での徹底的なドミナント戦略が可能
この戦略は、保育所利用者の利便性の向上だけでなく人材の確保にもプラスに
子ども・子育て支援事業の新サービスとして、子育て支援住宅の開発を開始

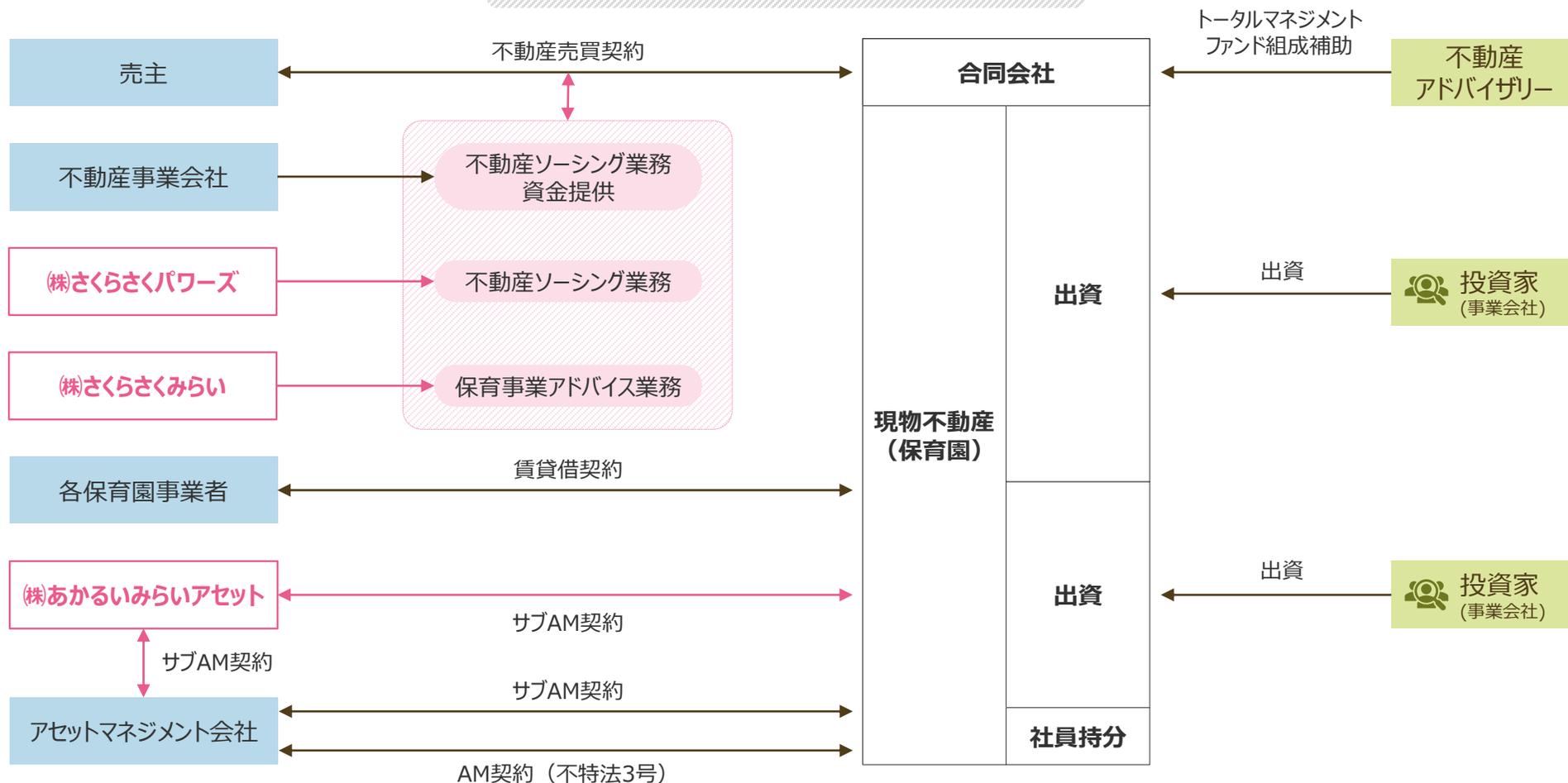
不動産開発力事例



保育所は安定的なキャッシュフロー、社会課題の解決に対する貢献など、新たな投資先として注目を集めている
資産規模は5年で250～300億円を目指す

ファンド組成による資金確保により、保育・子育てに適した物件の企画開発が更に可能

ストラクチャーイメージ図



2020年5月の「保育園みらいファンド1号」・2021年3月の「保育園みらいファンド2号」に続き、2022年3月「保育園みらいファンド3号」を組成・運用開始
都市部を中心とした待機児童問題という社会的な課題解決に賛同いただき、2号ファンドは第一生命株式会社、ヒューリック株式会社、3号ファンドは 株式会社かんぼ 生命保険・芙蓉総合リース株式会社・四国電力株式会社からの出資で実施 資産規模は80億から100億円規模

ファンド名称	保育園みらいファンド1号	保育園みらいファンド2号	保育園みらいファンド3号
物件数	6物件	15物件	15物件
対象エリア	東京都23区	東京都23区	東京都内
対象物件	認可保育所	認可保育所	認可保育所
園児定員	427名	1,011名	784名
資産規模	50億円超	100億円超	80億円超
設立	2020年5月	2021年3月	2022年3月

保育園みらいファンド2号 対象物件

さくらさくみらい東仲通り



さくらさくみらい西永福



当社グループの保育所数が拡大していく中、保育サービスのクオリティーを保ち選ばれる保育所となるべく、さくらさくみらいの保育指針等を複数の冊子として作成し運用



園長や経験豊かな管理職など、特定の人物によるオペレーションでは、運営が一方向に傾くことがあります。当社では、常にこれらの冊子を中心に置き、折々に立ち返ることにより、普遍的な価値観を共有し、より統一されたクオリティを担保し、各保育所の安定した運営を実現しています。

研修を通じ、保育士が質の高い保育を学んでいくことで、子供たちにも素晴らしい保育が実践できる
 子供が笑顔になれば保護者も喜び、感謝されると保育士も笑顔になり、「笑顔のサイクル」が続いていくことで、
 保育の質の向上に繋がる

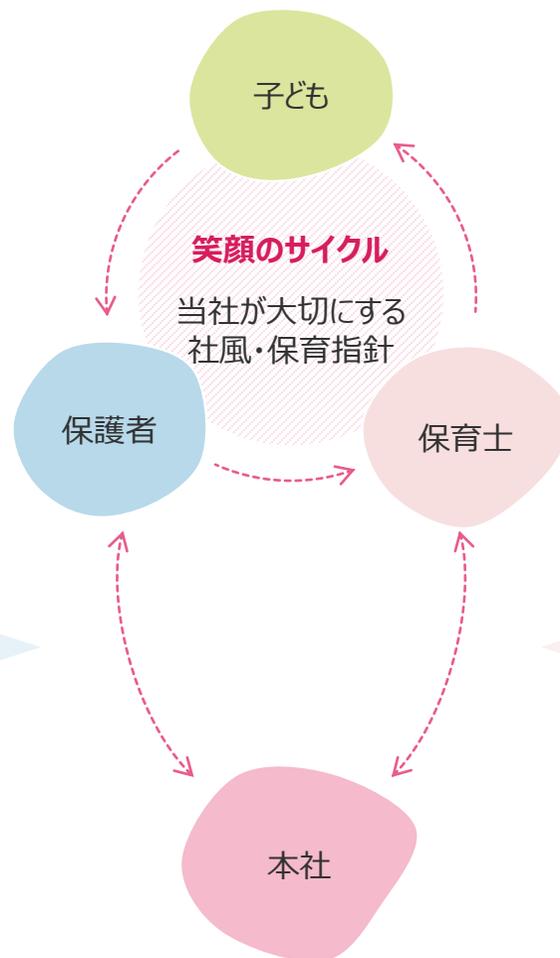
運営委員会開催(年2回)

外部アドバイザー・保護者代表

要望・意見の収集と
改善策の提案

ご意見箱の設置

ブログによる情報共有



入社時研修

本社研修

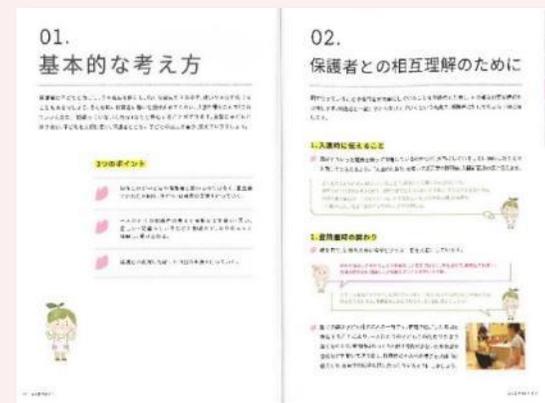
年44時間～12時間実施

園長・主任・一般・看護師・栄養士等階層による

その他外部研修への参加

社内報・保育指針等の冊子

職員アンケート・面談



保育に関わるスタッフが笑顔で接することが、「笑顔のサイクル」の最初の1歩
一人ひとりが長く、安心して働ける環境を整え、笑顔で子どもたちと向き合える本部のサポート体制を整備

保育スタッフをサポートする体制

保育 運営 研修 行政 総務 経理 開発 採用

専門的なことから人間関係の悩みなど

- 提携の臨床心理士によるセルフケアトレーニング・カウンセリング
- 年2回の本部面談
- ハラスメント委員会の設置
- 弁護士直通ヘルプライン

安心して長く、気持ちよく働くために

- 社宅制度の充実
- 完全週休2日制
- 有給休暇取得促進 ※1時間単位で利用可能
- 勤続祝い金・退職金制度
- 人間ドック補助制度

納得のいくキャリアを築いていけるように

- 保育運営サポートチームとのダブルケア体制
- 相互評価制度の導入
- 育児休暇・産前産後休暇

保育に専念できる環境をつくるために

- 園全体の設備面のサポート
- 不具合があった場合の業者対応

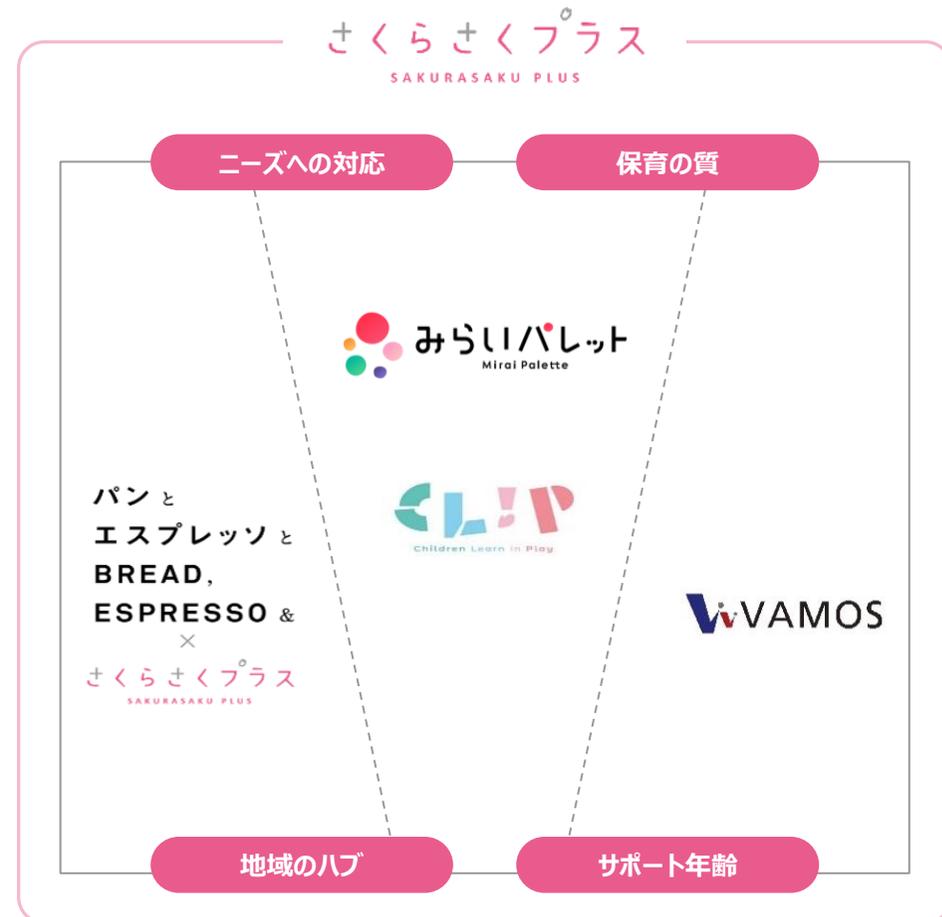
子育て支援の新サービスについて

コロナ禍において少子化が急速に加速をしました。

今後、保育所はより選ばれる時代に突入すると考えられ、選ばれる園、選ばれない園の2極化が進むと想定されます。

当社は、東京都の認可保育所でありながら、最寄り駅から近いという立地の良さに加え、各教育研究機関との連携による教育支援、研修等の強化をすることで保育の質の向上を行い、より選ばれる園を目指していきます。

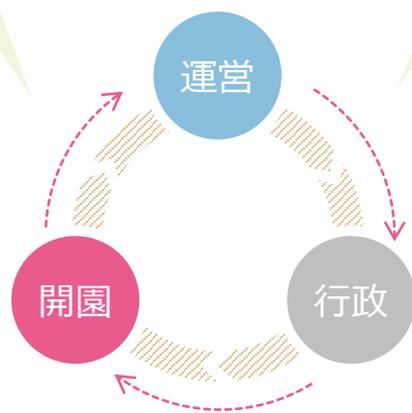
また、子育て世代が安心して子どもを出産することができ、育てられる社会環境になり、安心して仕事ができるよう、保育所の利用保護者のニーズに応えられる事業を展開していきたいと考えております。



これまで安定した保育所運営を実施してきた豊富な実績を評価していただき、着実にしかも継続的な開所計画の実現につながっている

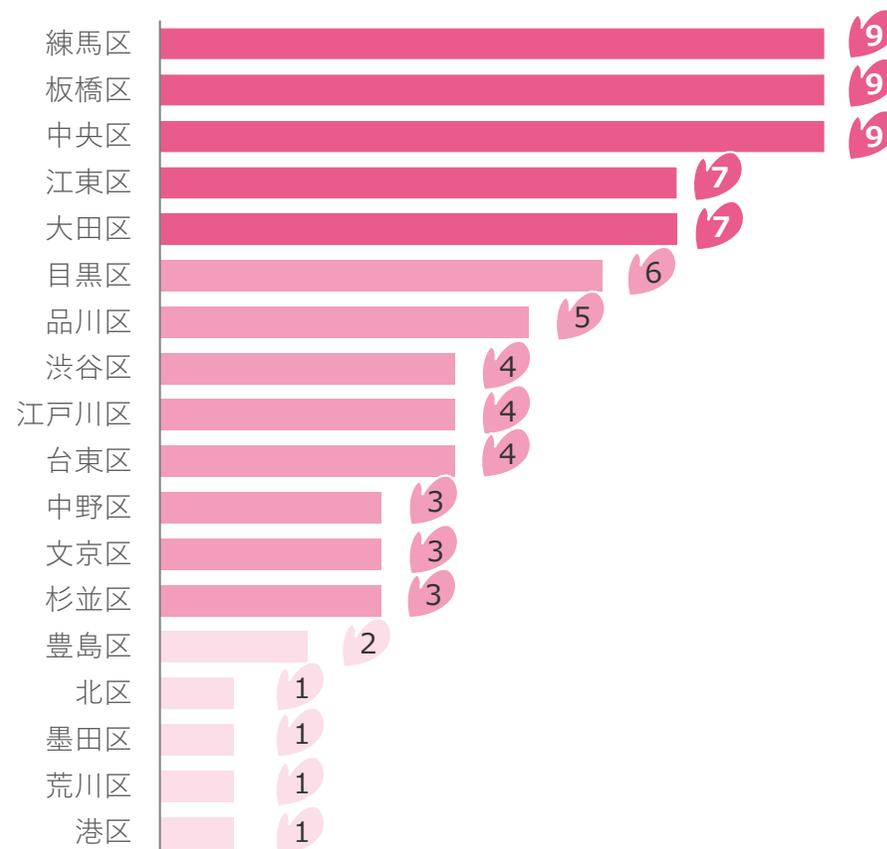
積極的な採用に加え、開園予定保育所の近隣保育所などで研修を受けさせるなど、充実した育成体制を整え、質の高いスタッフの配置を準備

保育所スタッフの低い離職率や保護者・地域住民からの高い評判を得られる運営を継続



客観的な認可基準への適合に加えて、経済的基盤、社会的信望等に関する要件を満たすことも必要。さらに一定の事業継続年数や過去の運営実績等も重視する傾向。

23区別 認可保育所施設数



※2022年4月開園予定含む



さくらさくプラス



SAKURASAKU PLUS

事業計画



さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

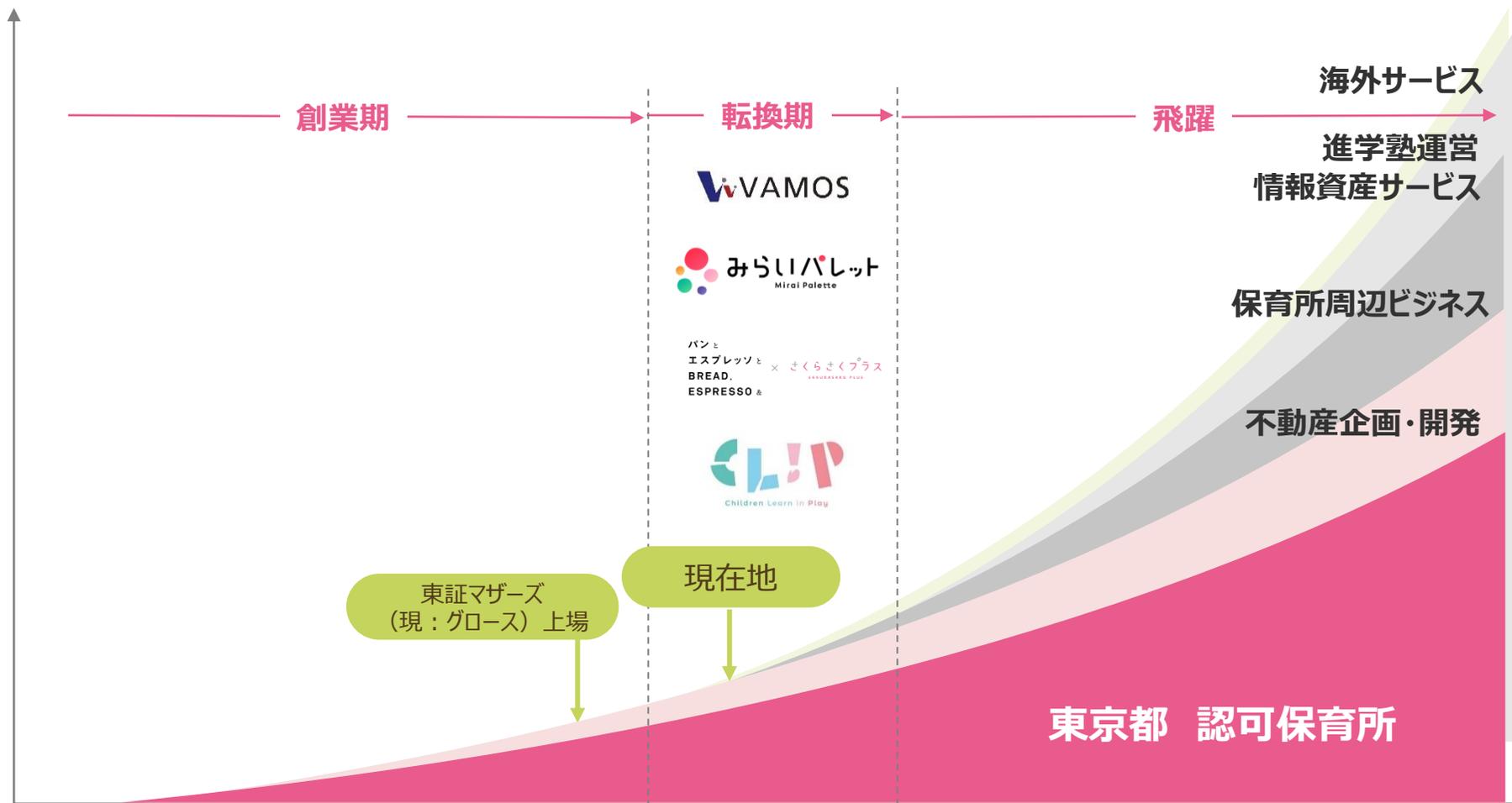


- 入所率は回復基調にあるため、前期開設施設や既存施設の入所率及び在籍率の向上等により、売上高と営業利益は増益見込み
コロナによる待機児童の減少に伴い、行政からの認可保育所の新規開所について減少傾向のため、3カ年で9施設程度の開所へ変更

(百万円)	2022年7月期 実績	2023年7月期 計画	前期比	2024年7月期 計画	前期比	2025年7月期 計画	前期比
			増減率 (増減数)		増減率 (増減数)		増減率 (増減数)
売上高	11,992	13,689	14.2%	14,254	4.1%	14,898	4.5%
営業利益	21	335	1489.6%	476	42.1%	697	46.2%
経常利益	1,160	441	△52.0%	662	50.1%	879	32.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	365	282	△22.8%	461	53.5%	640	38.9%
保育所数	85	88	3	91	3	94	3

※前提となる市場規模推移は、東京都内の待機児童5,000人～10,000人、都内の就学前児童人口は5%減を想定
※対前年比で開園数が減少する年度においては開設補助金が減少することにより経常利益段階では減益となる

東京都で最も選ばれる保育所を目指し 保育クオリティの向上・合理化や業務効率化によるコスト削減を進める
 子ども・子育て支援事業として、認可保育所の運営を中心に保育所を活用した不動産業務により収益をしっかりと積み上げる
 子育て支援住宅の開発や情報資産サービス等にも注力し、保育所周辺事業においても成長に向け積極的に推進させる



さくらさくパワーズ

SAKURASAKU POWERS

2018年5月設立

さくらさくパワーズの有する不動産のノウハウと株式会社さくらさくみらいの有する保育所運営のノウハウを最大限に活用し、**子育て支援住宅の開発を開始**

安心して子どもを産み育てやすい社会の実現に向け、住居の立地、室内環境、近隣の生活環境という「生活を取り巻く環境」と、人との繋がり「心を取り巻く環境」の両軸をサポート

株式会社さくらさくパワーズ 代表取締役社長 岡田 崇

代表者経歴

武蔵工業大学工学部建築学科卒業後、大手デベロッパーにて、マンション、商業施設開発を手掛ける。

その後、数社の不動産開発会社を経て、2019年当社グループに入社。事業開発部責任者として保育園開発を行い代表に就任。

代表的な開発実績

汐留イタリア街づくり、リッツカールトン沖縄、神宮前・青山エリアで商業ビル多数。



新サービスの取り組み

子育て支援住宅の開発を開始 ～順調に建設準備進捗中～

第一弾は東京都港区西麻布において販売用不動産を取得併せて「東京都子育て支援住宅認定制度」への申請を予定

子育て支援の取り組み案

- 体験入園イベント
- 園で実践している保育プログラムの親子体験型イベント
- 保育士による絵本読み聞かせイベント
- 共有スペース内に「さくらさくライブラリー」を設置
- ベテラン園長による子育て相談の無料窓口を設置
- 保育所管理栄養士による食育相談無料窓口を設置



東京都子育て支援住宅認定制度

東京都が認定

子供を安心して産み育てられる質の高い住宅として、4つの視点を考慮



- ① 子育てのしやすさに配慮した設計
- ② 子育てに適した周辺環境
- ③ 子育てを支援する施設やサービスの提供
- ④ 丁寧な管理、運営やコミュニティのきっかけづくり

出典：東京都住宅政策本部「東京都子育て支援住宅って知っていますか？」リーフレット



システムやアプリケーションの開発・運営
2021年4月設立

テクノロジーと情報で子育て世帯をサポート



～今後の展望～

- ・ 保育所を起点としたコミュニティアプリの開発
- ・ 子どもの個性に合わせた子育て知的アセットの提供
- ・ 子育てのノウハウを共有し
子どもたちも保護者も笑顔で過ごせるサービスを提供

新サービスの取り組み

写真サービスの内製化

全園導入の5月1日から9月30日まで
10万枚以上を売上げ！

子どもとその保護者の支援を目的に写真サービス
「さくらさくフォト」の提供を開始
2023年7月期よりグループへの収益貢献が本格化



「園での日常をもっと知りたい」
…保護者の気持ちに寄り添うサービス



さくらさくみらい専用アプリ
から写真を購入



株式会社みんなの未来

子育てカフェ等運営

2021年9月設立

働く保護者と子どもの体と心を満たし、満足していただけるサービスを提供すべく、「パンとエスプレッソと」等のベーカリーカフェ経営の「株式会社日と々と（ひとびと）」（本社：東京都渋谷区、代表取締役：山本拓三、以下「日と々と（ひとびと）」）と合併で2021年9月30日に新会社「株式会社みんなの未来」を設立

パンと
エスプレッソと
BREAD,
ESPRESSO &

× さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS



子育てカフェ事業の進捗

株式会社みんなの未来の運営によるベーカリーカフェ 「みらいのテーブル 門前仲町」

2022年11月頃OPEN予定！

【所在地】東京都江東区富岡1丁目14-5

（深川不動産の参道沿い）

最寄り駅：門前仲町駅

【席数】 店内18席、テラス12席（計30席） 予定



みらいの
テーブル

SAKURASAKU PLUS × 日と々と

親子で楽しめるベーカリーカフェ

～心と体の栄養と満足を叶えるパンと親子共に心地よく過ごせる空間～

- 美味しいパンの提供とワクワクする店内（子どもの「行きたい」）
- オシャレな環境でゆったりと食事を楽しめる（大人の「行きたい」）

近隣には深川公園、深川不動産、富岡八幡宮、木場公園がある
子育て世帯に人気のエリア！



パン作りの様子が見えるガラス張りの厨房と洞窟をイメージした店内入り口



進学塾運営
2021年6月子会社化

保護者に代わって受験に係るすべてを塾がマネジメントするスタイルが好評価。その指導により難関校に多数の合格者を輩出することを通じて子ども達の成長へ大きく寄与

増版

<著書>
2022年8月23日「ひとりっ子の学力の伸ばし方」
(ダイヤモンド社) 発売

Amazon
子育てノンフィクションランキング 1位



株式会社VAMOS
代表取締役社長 富永雄輔

新サービスの取り組み

近年中学受験が過熱しており、2022年度の首都圏私立・国立中学入試の受験者総数は推定5万1,100人と過去最多



御茶ノ水校舎 6月開校!

有名大学や進学校の多い文教エリアからも通いやすい立地

御茶ノ水校
3つのこだわり

1. 御茶ノ水駅徒歩1分の立地
2. より良い講師陣の確保
3. 超難関校クラスを新設

時代とともに変化する試験対策にも対応。
計算特訓クラスの開設など、単科講座も充実。





”新たな乳幼児教育プログラム「CLiP」 2021年6月始動

各分野の専門家の協力を得て、認知能力の発達に繋がる乳幼児教育への取り組みプログラム。子どもたちの「なりたいみらい」を実現できる力を育む保育を実践

「ことば・もじ」分野



松崎 泰 先生
東北大学 加齢医学研究所
認知機能発達寄附研究部門



榊 浩平 先生
東北大学 加齢医学研究所
脳科学研究部門
応用脳科学研究分野

「かず・かたち」分野



松尾 七重 先生
国立大学法人 千葉大学
教育学部



中和 渚 先生
関東学院大学
建築・環境学部

道具を使わない運動あそびプログラム



さわだスポーツクラブと 共同開発 本格導入

*さわだスポーツクラブ 1975年設立。
幼児期の健康スポーツ教育サービスの提供

さくらさくみらい SAKURASAKUMIRAI

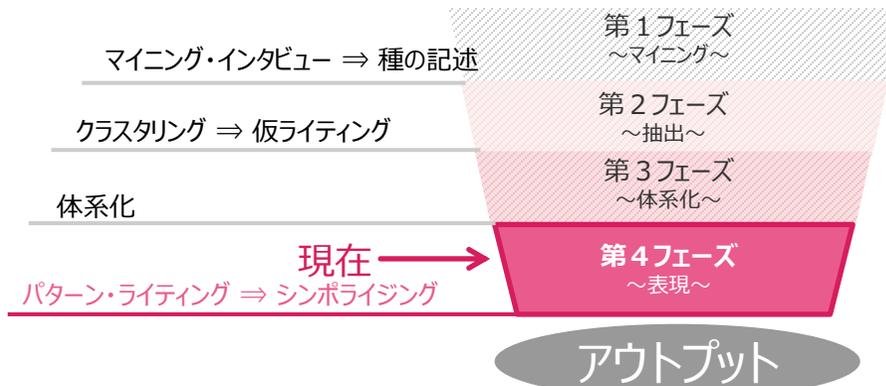
東京大学大学院との保育・教育の実践に関する協力研究 2020年12月始動



*左から、Cedep天野美和子特任助教、野澤祥子准教授、当社代表:西尾 義隆

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターと協力し、子ども一人ひとりの発達特性に応じて、それぞれの時期にふさわしい自発的、主体的な活動および遊びを援助する環境づくりの一つとして、保育・教育の実践に関する調査研究を行い、研修を通じて関わる人材の育成を推進するプロジェクト

協力研究の進捗



当社グループは今後も社会のインフラとして、地域や社会と子どもやその保護者をつなぐハブ（拠点）的な役割を担えるよう取り組んでまいります。

SDGs ターゲット	ディレクション	取り組み
<p>女性活躍推進</p> 	<p>安心できる認可保育所の供給による女性の社会進出への後押し</p> <p>ライフスタイルを重視した働き方</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 2022年4月には運営保育所が85園に拡大 - 2022年度 年間150回の研修制度（階層別 職種別） - 休園期間中に保護者、児童のWebによるサポート - 女性管理職率77.2% - 当社サービス利用者数4,400人以上
<p>適切、安全かつ安価な基本的サービス</p> 	<p>安心して住み続けられる街づくりに貢献</p> <p>地域や社会と子どもやその保護者をつなぐハブ（拠点）的な役割</p> <p>子育て家庭の負担軽減</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 保育所の日常を伝える新しい写真販売サービス - ベーカリーカフェ経営の新会社「株式会社みんなのみらい」を設立 - オンライン配信による行事 - 保育園ファンド
<p>質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育</p> 	<p>認知能力の発達に繋がる乳幼児教育への取り組みプログラムの提供</p> <p>適切かつ質の高い初等教育及び中等教育の提供と貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 東京大学大学院、教育学研究科附属発達保育実践政策学センターと保育・教育の実践に関する協力研究 - 2022年5月～「運動あそびプログラム」を対象園63園に導入 - 日本乳幼児教育学会大会登壇 - エビデンスに基づく乳幼児の睡眠環境の研究 - 進学塾運営の(株)VAMOSを子会社化 - 大学研究チームと新たな乳幼児教育プログラムを構築 - ICT化による業務効率改善により保育の質アップ

2022年7月期より配当金の開始 中長期的に配当性向20%を目指す

2022年7月期は当初予想より減益となったものの、当社の基本方針である株主の皆様への安定的な利益還元を重視し、当初の予定どおり1株あたり5円の配当実施予定

2023年7月期は、目標としている配当性向 20%を目指して安定的な利益還元を実施していくべく、増配を予定

2022年7月期

年間配当金 **10**円予定
中間 5円
期末 5円予定

配当性向 **4.0**%程度

2023年7月期

年間配当金 **12**円予定
中間 6円予定
期末 6円予定

配当性向 **19.0**%程度



さくらさくプラス



SAKURASAKU PLUS

リスク情報

さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI



成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。
その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照くださいませ。

リスク	リスク概要	顕在化の可能性	当社対応方針
人材育成及び育成に関するリスク	<p>今後、保育士・栄養士・看護師資格を有する優秀な人材の確保と育成が、保育施設の新設速度に追い付かない場合</p> <p>または、確保が必要となる人材の人件費が増加し、当該増加に対して補助金等が十分に手当てがされない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	中長期/低	<p>開園計画には人材確保可能数についても見込んでおり、社会情勢に合わせ様々な採用チャネルを導入し、人材の確保に努めております。</p> <p>Webの有効活用により採用経費の圧縮に努めております。</p>
少子化の進行や待機児童の減少に関するリスク	<p>少子化の急速な進行や、想定外の事象による待機児童の減少に伴う市場の著しい縮小により、業績へ影響を及ぼす可能性があります。</p>	中長期/中	<p>地域のニーズと行政の認可園の開所計画を慎重に鑑みながら、弊社の開所計画を策定しております。</p> <p>子ども・子育て支援事業を単一セグメントとし、子育て家庭を包括的に支援することにより、少子化の影響を受けにくいグループ体制を整えております。</p>
保育所における事故発生に関するリスク	<p>何らかの原因により食の安全性に問題が発生し、または その他の事故の発生により、所轄する自治体等からの事業停止命令及び訴訟の提起がなされた場合</p> <p>上記に伴う風評被害等による多数の利用者の減少により、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	常時/低	<p>当社では安全管理を徹底しリスクを最小限にしています 食材管理ならびに衛生管理ともに、児童の安全管理にも十分に配慮しております。</p> <p>社内マニュアルを整備することにより、保育の質の水準を確保しております。また、内部監査室を設置し保育所の品質管理、安全確保に努めております。</p>

- ❖ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ❖ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ❖ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- ❖ 次回の当資料のアップデートは、2023年10月末頃を目途に開示の予定をしております。

さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

